

日本の都市人口の増減と 都市機能について（昭和40～45年）

斎藤孝雄

1. はじめに

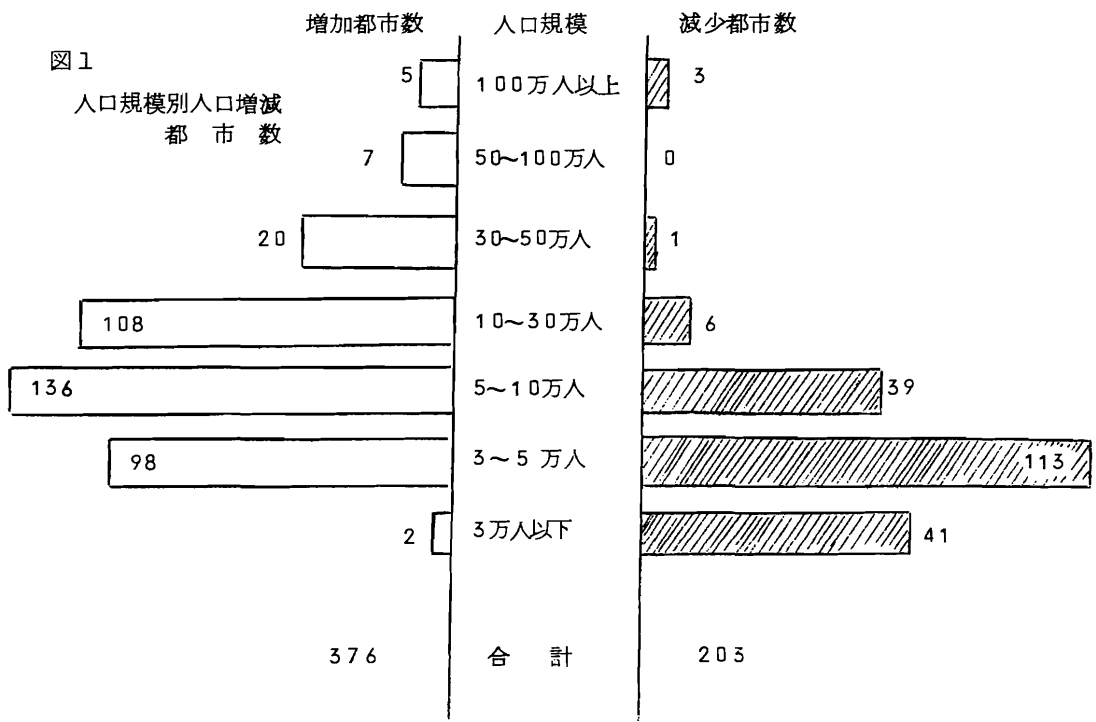
日本の人口は年々増加を続け、ついに一億を突破した。この増加は、特に都市による影響が大である。そこで筆者は、全国各地の579の都市を対象として昭和40年から45年の5年間における各都市の人口増減の状態について調査し、各都市の産業別就業人口からそれぞれの都市がどのような機能を顕著にせしめ、それが人口の増減をどのような関係にあるのかを明らかにしようと試みた。調査に際しては、昭和45年国勢調査を資料としてもちいた（なお、沖縄県は対象からはずした）

2. 都市の人口増減

まず、全国を9つの地方に分けてそれぞれの地方における人口の増加数と減少数をまとめてみた（表1）。人工増加都市は全国で376市あり、全市数の64.9%を占める。しかし、人口増加都市が減少都市を上回るのは、関東、中部、近畿、中国地方の太平洋ベルト地帯であり、他の5地方では減少都市が多く人口減少地域となっている。また、全国平均増加率5.5%を各都市の平均増加率とすると、5.5%以下の増加率を示す都市は全国で343市、市総数の59%が流出超過ということになり、東北、中国、四国地方では80%をこえる市が、北陸、九州地方では90%以上の市がこれに該当する。さらに、都市の平均増加率8.7%を基準にすると、前述の5地方は90%以上の都市が減少となってしまう。しかし、関東、近畿両地方においては、増加率8.7%以上を示す都市が半数以上にも昇り、増加が著しいことがわかる。

表1

	総数	減少	増加	増加規模			
				+0～+5.5	5.5～8.7	8.7～30	+30%以上
北海道	30 (100.0)	16 (53.3)	14 (46.7)	3 (10.0)	2 (6.7)	8 (26.7)	1 (3.3)
東北	59 (100.0)	31 (52.5)	28 (47.5)	17 (28.8)	7 (11.9)	4 (6.8)	-
北陸	43 (100.0)	23 (53.5)	20 (46.5)	17 (39.5)	3 (7.0)	-	-
関東	125 (100.0)	15 (12.0)	110 (88.0)	21 (16.8)	9 (7.2)	44 (35.2)	36 (28.8)
中部	80 (100.0)	12 (15.0)	68 (85.0)	21 (26.3)	25 (31.3)	17 (21.3)	5 (6.3)
近畿	93 (100.0)	13 (14.0)	80 (86.0)	24 (25.8)	7 (7.5)	28 (30.1)	21 (22.6)
中国	45 (100.0)	20 (44.4)	25 (55.6)	18 (40.0)	3 (6.7)	4 (8.9)	-
四国	29 (100.0)	18 (62.1)	11 (37.9)	7 (24.1)	2 (6.9)	2 (6.9)	-
九州	75 (100.0)	55 (73.3)	20 (26.7)	12 (16.0)	4 (5.3)	4 (5.3)	-
全国	579 (100.0)	203 (35.1)	376 (64.9)	140 (24.2)	62 (10.8)	111 (19.2)	63 (10.9)



次に、同期間における全都市の人口増減を人口規模別に調査した(図1)。これによると、人口5万人以下の都市において人口減少が著しく起つていることがわかる。特に、人口3万未満の都市では95%の都市が減少となつており、増加は駒ヶ根(長野県)と北条(愛媛県)だけで、その増加率はあまり高くなつていない(約2%)。これに対して、10~100万都市になると142市のうち95%が増加を示し、その平均増加率も10~30万が16.2%、50~100万14.1%、30~50万13.1%と圧倒的に高くなつており、増加の中心となつている。しかし、これまで人口を吸引してきた100万以上の都市は、札幌と横浜が依然として急速に増加しているけれども一応落ち着きを見せ、東京区部や大阪のように減少に転じた都市もある。ところで、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州といった人口減少地方では、5万人以下の都市が多くなつており、50%以上も占めている。また、関東、中部、近畿の増加地方では、増加率の高い5~30万の規模の都市が50%以上を占めている(表II)。

以上、昭和40年から45年における人口増減は、関東から近畿にかけての特に太平洋側に増加が目立っている。しかし、昭和35年から40年の間に人口を増加させていた都市は、40年から45年にかけて北海道、関東、近畿の3地方をのぞき、増加率をのばした都市が減少した都市を上回っている。このことは、大都市の人口集中は続いているが、その増加の割合が横ばい、あるいは減少となり、逆に地方に人口増加がある程度めだつてきていることを示すと思われる。次に、人口

の増減と機能との関係を調査した。

表Ⅱ 地方別・人口規模別都市数

人口規模 地区	3万 以下	3～5 万	5～10 万	10～30 万	30～50 万	50～100 万	100万 以上	総数
北海道	2 (6.6)	14 (46.7)	6 (20.0)	7 (23.3)	—	—	1 (3.3)	30 (100.0)
東北	1 (1.7)	32 (54.2)	14 (23.7)	10 (16.9)	1 (1.7)	1 (1.7)	—	59 (100.0)
北陸	4 (9.3)	22 (51.2)	11 (25.6)	4 (9.3)	2 (4.7)	—	—	43 (100.0)
関東	4 (3.2)	33 (26.4)	46 (36.8)	34 (27.2)	5 (4.0)	1 (0.8)	2 (1.6)	125 (100.0)
中部	6 (7.5)	21 (26.3)	37 (46.3)	12 (15.0)	3 (3.8)	—	1 (1.3)	80 (100.0)
近畿	2 (2.2)	29 (31.2)	30 (32.3)	22 (23.7)	4 (4.3)	3 (3.2)	3 (3.2)	93 (100.0)
中国	5 (11.1)	18 (40.0)	9 (20.0)	10 (22.2)	2 (4.4)	1 (2.2)	—	45 (100.0)
四国	7 (24.1)	10 (34.5)	6 (20.7)	5 (17.2)	1 (3.4)	—	—	29 (100.0)
九州	12 (16.0)	32 (42.7)	16 (21.3)	10 (13.3)	3 (4.0)	1 (1.3)	1 (1.3)	75 (100.0)
全国	43 (7.4)	211 (36.4)	175 (30.2)	114 (19.7)	21 (3.6)	7 (1.2)	8 (1.4)	579 (100.0)

3. 都市機能と人口増減

機能の分類にあたっては、農業、漁業、鉱業、工業、商業サービス、管理公務の6つのタイプに分け、平均比率より5%以上のものをその都市の機能とした。また、二つ以上の機能を示す都市は併立都市とし、どの機能も卓越しないものは平均都市とした。全国579の都市の分類を集計したのが表Ⅲである。これによると、全国の半数の都市が農業的機能を持ち、特に東北地方では70%、併立の都市も含むと80%以上が農業を示す。他に、北陸、中国などの裏日本や、九州、四国において農業型の都市が多くなっているが、農業型の都市は人口規模5万以下の都市、つまり減少傾向の著しい都市において圧倒的に多い（表Ⅳ参照）。これは、町村合併によってできた都市が、周囲の農業人口によってさされられた小規模なもので農業型の機能を示すものと思われる。さらにこれらの都市は、最近の傾向としての農業の兼業化に対処に対処できるだけの兼業が少ないことなどから、減少しているものと思われる。しかし、農業型の都市でも大都市周辺ではその規模に関係なく、人口が増加している。これは交通網の発達したところで、住宅用の土地があるから通勤人口が増えているものと思われる。関東地方では、特別区部を中心に半径100km以内で減少都市が8市だけ

で、このうち交通網の発達しない農業型の都市がほとんどである。

表Ⅲ 地方別都市の機能分類

地区 機能	北海道	東北	北陸	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
農業	5 (16.7)	41 (69.5)	25 (58.1)	38 (30.4)	28 (35.0)	25 (26.9)	18 (40.0)	14 (48.3)	40 (53.3)	234 (40.4)
漁業	3 (10.0)	5 (8.5)	—	1 (0.8)	1 (1.5)	2 (2.2)	—	—	—	12 (2.1)
農漁	—	—	—	3 (2.4)	—	1 (1.1)	3 (6.7)	5 (17.2)	9 (12.0)	26 (4.5)
漁鉦	—	1 (1.7)	—	—	—	—	—	—	1 (1.3)	1 (0.2)
漁商	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (0.2)
鉦業	4 (13.3)	1 (1.7)	—	—	—	—	—	—	2 (2.7)	6 (1.0)
農鉦	2 (6.7)	—	—	1 (0.8)	—	—	1 (2.2)	4 (13.8)	1 (1.3)	6 (1.0)
工業	—	—	4 (9.3)	33 (26.4)	31 (38.3)	59 (41.9)	9 (20.0)	—	3 (4.0)	123 (21.2)
農工	—	—	9 (20.9)	10 (8.0)	11 (13.8)	6 (6.5)	2 (4.4)	—	1 (1.3)	39 (6.7)
工商	—	—	—	—	—	1 (1.1)	—	—	—	1 (0.2)
工管	—	—	—	1 (0.8)	—	—	1 (2.2)	—	—	2 (0.3)
商業サ	2 (6.7)	—	2 (4.6)	14 (11.2)	4 (5.0)	7 (7.5)	2 (4.4)	5 (17.2)	6 (8.0)	42 (7.3)
農商	—	1 (1.7)	—	—	—	—	2 (4.4)	—	2 (2.7)	5 (0.9)
商管	5 (16.7)	4 (6.8)	—	2 (1.6)	—	1 (1.1)	—	—	4 (5.3)	16 (2.8)
管理公務	6 (20.0)	—	—	7 (5.6)	—	4 (4.3)	2 (4.4)	—	2 (2.7)	21 (3.6)
農管	1 (3.3)	1 (1.7)	1 (2.3)	—	1 (1.3)	1 (1.1)	1 (2.2)	1 (3.4)	2 (2.7)	9 (1.6)
平均型	2 (6.7)	—	2 (4.6)	15 (12.0)	4 (5.0)	6 (6.5)	4 (8.9)	—	2 (2.7)	35 (6.0)
合計	30 (100.0)	59 (100.0)	43 (100.0)	125 (100.0)	80 (100.0)	93 (100.0)	45 (100.0)	29 (100.0)	75 (100.0)	579 (100.0)

漁業型の都市は海岸線沿いにみられるが、水揚げ高の多い都市では人口が増加しているけれど、一般に小規模な半農半漁の都市が多く人口減少となっている。

鉦業型の都市は殆んど石炭に関係したもので、北海道の石狩炭田、九州の筑豊炭田の都市が代表である。これらの都市は、エネルギー革命によって主役が石炭から石油にかわったことにより地位が低下し、軒並み人口減少におちいっており、その減少率も急激なものとなっている。中には歌

志内、山田のように一万人台の都市も存在する。鉱業型で唯一の増加を示したのは大館市で、これは黒鉱によるものであつて、石炭によるものではない。

表IV 人口規模別都市の機能分類

()内は増加都市数

機能 \ 人口規模	3万以下	3～5万	5～10万	10～30万	30～50万	50～100万	100万以上	総数
農 業	28 (2)	131 (57)	58 (31)	16 (14)	1 (0)	—	—	234 (104)
漁 業	1 (0)	5 (2)	4 (3)	2 (2)	—	—	—	12 (7)
農 漁	9 (0)	14 (1)	3 (1)	—	—	—	—	26 (2)
漁 鉱	—	1 (0)	—	—	—	—	—	1 (0)
漁 商	—	—	1 (1)	—	—	—	—	1 (1)
鉱 業	1 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (1)	—	—	—	6 (0)
農 鉱	1 (0)	3 (0)	2 (1)	—	—	—	—	6 (1)
工 業	1 (0)	20 (13)	50 (49)	42 (42)	5 (5)	4 (4)	1 (1)	123 (114)
農 工	—	18 (14)	19 (19)	2 (2)	—	—	—	39 (35)
工 商	—	—	—	—	—	—	1 (0)	1 (0)
工 管	—	—	1 (1)	1 (1)	—	—	—	2 (2)
商 業サ	1 (0)	3 (2)	12 (9)	15 (15)	6 (6)	2 (2)	3 (2)	42 (36)
農 商	—	2 (0)	1 (1)	2 (2)	—	—	—	5 (3)
商 管	—	—	3 (3)	9 (7)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	16 (14)
管理公務	—	5 (4)	5 (4)	6 (6)	3 (3)	—	2 (1)	21 (18)
農 管	—	4 (3)	4 (4)	1 (1)	—	—	—	9 (8)
平均型	1 (0)	2 (2)	11 (9)	17 (16)	4 (4)	—	—	35 (31)
合 計	43 (2)	211 (98)	175 (136)	114 (108)	21 (20)	7 (7)	8 (5)	579 (376)

工業型の都市は太平洋ベルト地帯を中心に分布している。これらの都市は高度経済政策によって成長してきたものであり、人口の集中化をひき起してきた。昭和40～45年においてもこの傾向はひき続きみられる。しかし、繊維業を主体とした工業都市の人口は停滞あるいは減少となつており、また北陸に代表される地方の工業都市は、市場から遠く、出荷額も少なく増加の率はあまり

高くはない。一般に、人口減少地方では工業化が遅れており、新産業都市の指定などで工業を進展させようとしてはいるが、北海道、東北では、工業型の都市が皆無で工業の立ち遅れが目立っている。

三次型の商業サービス、管理公務型の都市は、それぞれの地方の代表的な都市にみられ、ほとんどが人口を増加させている。しかし、これらの都市間の商圏、住宅事情などのバランスがとれているうちはよいが、小樽のように札幌というより大きな勢力をもつ都市にその機能を奪われてしまうような都市も中には含まれている。また、東京特別区部のように、周囲の衛生都市群との間に人口増減においてはドーナツ化現象、機能分類からいえば心円的に内側から三次、二次、一次、一次産業と地域分化がみられ、巨帯都市化しているところもある。また、機能は人口規模が大きくなるにつれて、一次型から二次型、三次型へと変っていく傾向がみられた。

4. まとめ

昭和40年～45年の都市の人口増減を調べた結果

(1) 人口増加都市は、関東、中部、近畿といった表日本側の大都市地域に集中し、北海道から裏日本側の地域、九州までは人口減少都市が著しかった。しかし、大都市地域の増加率は前回(昭和35～40年)とくらべ、一般に低下し、逆に地方の都市は増加率を上昇させた。このことから、人口の再配置の傾向がわずかながらみられるようである。

次に、人口規模別の増減をみると、

(2) 人口規模の小さい5万未満の都市においては、減少傾向を示すが、これは人口吸引力の欠如によるものと思われる。これに対し、10万以上の都市はほとんどが増加都市である。

次に機能との関係から、

(3) 人口増加に関係するものとしては、工業型、商業サービス型、管理公務型の都市的産業機能であり、これは従来からいわれていたことである。しかし、増加に関係した機能をもつ都市においても、自然的条件や、機能低下によつて減少を示す都市もある。また日本海側と太平洋側では増加率に大きな開きがみられる。これに対して減少に関係するものとしては、生産性の低い農業型、鉱業型、農漁業型の機能において顕著にみられる。このうち、鉱業型は石油の進出によつてその地位が低下し、農業型の都市は、町村合併によつてできた小規模なものが多く、そのような都市が人口を減少している。しかし、最近の農業の傾向としての兼業のための場をもつ、地方中核的農業都市は人口が増加している。

この他では、繊維工業型の都市の人口増減が次回どうなるのか興味深く、また、石炭産地ではないが、鉄から合金の時代になり、市場に恵まれない鉄工業地の人口が減少していくであろうと予想される。

この論文をまとめるにあたり、終始御指導をいただいた横山弘先生と水野裕先生に厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 高橋潤二郎(1971)
斜陽都市 光文社
- 2) 横山 弘(1973)
日本海地域の地方都市 地理 Vol 18 № 5
- 3) 上田正夫(1974)
地方都市と人口移動 地理 Vol 19 № 11
- 4) J. BARRYRIDDELL
MILTON E. HARVEY
The Urban System In The Migration Process :
An Evaluation Of Step-Wise Migration In Sierra Leone